

議案第41号

令和4年度

川崎市工業用水道事業会計予算書

令和4年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	58社78工場
(2) 年間総契約水量	188,146,550 m ³
(3) 1日当たり契約水量	515,470 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 原水施設費	281,098千円
イ 配水施設費	901,234千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	7,884,457千円
第1項	営業収益	7,711,179千円
第2項	営業外収益	173,258千円
第3項	特別利益	20千円
支 出		
第1款	工業用水道事業費用	7,456,268千円
第1項	営業費用	7,290,293千円
第2項	営業外費用	155,965千円
第3項	特別損失	10千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,426,524千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,405千円、減債積立金639,749千円並びに過年度分損益勘定留保資金650,370千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	工業用水道事業 資本的収入			785,651千円
第1項	企業債			627,000千円
第2項	補助金			158,641千円
第3項	固定資産売却代金			10千円
		支	出	
第1款	工業用水道事業 資本的支出			2,212,175千円
第1項	建設改良費			1,567,426千円
第2項	企業債償還金			639,749千円
第3項	予備費			5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和4年度 原・浄・配水施設関連経費	令和5年度から 令和7年度まで	2,381,347千円
令和4年度 土地借上料	令和5年度から 令和6年度まで	252千円
令和4年度 生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	令和5年度から 令和9年度まで	1,993,310千円
令和4年度 財務会計システム再構築関連経費	令和4年度から 令和5年度まで	315千円
令和4年度 自動検針 情報管理システム関連経費	令和4年度から 令和5年度まで	172,292千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道 1 浄水施設等 整備事業	千円 162,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
工業用水道 2 配水施設等 整備事業	465,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 709,691千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、167,941千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,000千円と定める。

令和 4 年 2 月 1 4 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

工業用水道事業会計予算
に関する説明書

令和4年度 川崎市工業用水道
収益的収入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
7,884,457	
7,711,179	
7,673,096	工業用水道料金収入
22,270	受託工事収入
15,813	上記以外の営業収益
173,258	
96	預金利息の収入
18,600	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
114,460	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
40,102	土地所有資産の賃貸料等の収入
20	
10	固定資産売却差益
10	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 営業費用 2 営業外費用 3 特別損失 4 予備費	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 受託工事費 6 総係費 7 減価償却費 8 資産減耗費 1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税 3 雑支出 1 固定資産売却損 1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
7,456,268	
7,290,293	
3,752,520	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,224,203	浄水設備の維持・作業に要する費用
383,251	配水設備の維持・作業に要する費用
114,412	量水器の維持・作業に要する費用
22,271	受託工事に要する費用
352,481	事業活動全般に要する費用
1,113,832	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
327,323	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
155,965	
90,520	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
65,067	消費税及び地方消費税納税額
378	雑支出
10	
10	固定資産売却差損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的収入	1 企 業 債	1 建設企業債
	2 補 助 金	1 国庫補助金 2 一般会計補助金
	3 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
785,651	
627,000	
627,000	建設改良事業に対する企業債
158,641	
9,300	浸水対策事業に対する国庫補助金
149,341	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
10	
10	固定資産売却代金

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 予備費	1 原水施設費 2 淨水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 1 企業債償還金 1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
2,212,175	
1,567,426	
281,098	原水施設の改良費
232,425	浄水施設の改良費
901,234	配水施設の改良費
41,987	建物の改良費
110,682	量水器等固定資産購入費
639,749	
639,749	企業債償還元金
5,000	
5,000	予備費

令和4年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	286,089
減価償却費	1,113,832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,015
長期前受金戻入額	△ 114,470
受取利息及び配当金	△ 96
支払利息及び企業債取扱諸費	90,508
固定資産除却費	18,048
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,626
未払金の増減額 (△は減少)	27,805
預り金の増減額 (△は減少)	443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165
小計	1,432,417
利息及び配当金の受取額	96
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 90,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,813

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,171,602
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 131,601
国庫補助金による収入	9,300
一般会計補助金による収入	149,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,542

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 23,733
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	627,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 639,749</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,482
資金増加額	160,789
資金期首残高	<u>8,971,763</u>
資金期末残高	9,132,552

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(2) 78	114	320,920
前 年 度	—	(ー) 73	58	307,529
比 較	—	(2) 5	56	13,391

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,140	53,550	10,027
	前 年 度	6,778	50,335	9,002
	比 較	362	3,215	1,025
手当の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,055	3,630	140,676
	前 年 度	3,394	3,867	141,542
	比 較	△ 339	△ 237	△ 866

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
276,310	597,344	109,322	706,666
306,199	613,786	102,776	716,562
△ 29,889	△ 16,442	6,546	△ 9,896

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
3,379	4,800	2,439	14,989
4,303	5,840	2,441	17,578
△ 924	△ 1,040	△ 2	△ 2,589

退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
32,583	42
61,067	52
△ 28,484	△ 10

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(1) —	—	1,639
前 年 度	(3) —	—	4,903
比 較	(△ 2) —	—	△ 3,264

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	262	87	—
	前 年 度	785	191	973
	比 較	△ 523	△ 104	△ 973

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
950	2,589	436	3,025
3,386	8,289	1,819	10,108
△ 2,436	△ 5,700	△ 1,383	△ 7,083

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

期 末 手 当 (千円)
601
1,437
△ 836

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	13,391	昇給に伴う増加分	3,060
		その他の増減分	10,331
手 当	△ 29,889	制度改正に伴う増減分	△ 4,207
		その他の増減分	△ 25,682

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.10%		
新陳代謝等に係る減分 4,698 千円 定数増に係る計上額の増分 15,029 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 75人 5人 80人 前年度 74人 △1人 73人 増 減 1人 6人 7人		
期末・勤勉手当に係る減分 4,207 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.45月 → 4.30月		

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,264	そ の 他 の 増 減 分	△ 3,264
手 当	△ 2,436	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 38
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,398

説 明	備 考
期 末 手 当 に 係 る 減 分 38 千円	制度改正の内容 期末手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.55月 → 2.40月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和3年 12月1日現在	平均給料月額（円）	321,722	302,233
	平均給与月額（円）	554,525	538,004
	平均年齢（歳）	46.06	55.07
令和2年 12月1日現在	平均給料月額（円）	327,062	347,633
	平均給与月額（円）	565,965	645,439
	平均年齢（歳）	48.00	55.07

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	145,300	138,400	145,300	138,400
大 学 卒	178,900	—	178,900	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 12月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	21	29.2	2 級	—	—
	3 級	27	37.5	3 級	3	100.0
	4 級	13	18.1	4 級	—	—
	5 級	5	6.9	5 級	—	—
	6 級	6	8.3	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 72	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0
令和2年 12月1日現在	1 級	1	1.4	1 級	—	—
	2 級	17	23.9	2 級	—	—
	3 級	25	35.2	3 級	3	100.0
	4 級	19	26.8	4 級	—	—
	5 級	3	4.2	5 級	—	—
	6 級	6	8.5	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 71	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当 理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	1.6
支給対象職員の比率 (%) (令和3年12月1日現在)	27.3	25.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,239	8,803	8,997
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	26.194	36.444	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和3年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 1,856,271	—	千円 —
令和4年度 原・浄・配水施設関連経費	2,381,347	—	—
令和元年度 土地借上料	864	令和2年度から 令和3年度まで	246
令和3年度 土地借上料	2,679	—	—
令和4年度 土地借上料	252	—	—
令和4年度 生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,993,310	—	—
設備管理システム構築関連経費	97,349	令和元年度から 令和3年度まで	53,566
令和3年度 財務会計システム再構築関連経費	2,506	令 和 3 年 度	—
令和4年度 財務会計システム再構築関連経費	315	—	—
令和4年度 自動検針 情報管理システム関連経費	172,292	—	—

に 関 す る 調 書

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和7年度まで	1,851,235	977,000	—	874,235
令和5年度から 令和7年度まで	2,381,347	1,130,000	66,500	1,184,847
令和4年度から 令和5年度まで	51	—	—	51
令和4年度から 令和5年度まで	1,794	—	—	1,794
令和5年度から 令和6年度まで	252	—	—	252
令和5年度から 令和9年度まで	1,993,310	—	—	1,993,310
令和4年度から 令和6年度まで	11,232	—	—	11,232
令和4年度から 令和5年度まで	1,289	—	—	1,289
令和4年度から 令和5年度まで	315	—	—	315
令和4年度から 令和5年度まで	172,292	—	—	172,292

令和4年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	6,975,542	
	(2) 受託工事収益	20,520	
	(3) その他の営業収益	<u>14,379</u>	7,010,441
2	営業費用		
	(1) 原水費	3,420,386	
	(2) 浄水費	1,133,355	
	(3) 配水費	359,476	
	(4) 給水費	106,533	
	(5) 受託工事費	20,338	
	(6) 総係費	342,733	
	(7) 減価償却費	1,113,832	
	(8) 資産減耗費	<u>299,326</u>	<u>6,795,979</u>
	営業利益		214,462
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	96	
	(2) 他会計補助金	18,600	
	(3) 長期前受金戻入	114,460	
	(4) 雑収益	<u>39,329</u>	172,485
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,508	

	(2) 雑 支 出	<u>360</u>	<u>90,868</u>	<u>81,617</u>
	経 常 利 益			296,079
5	特 別 利 益			
	(1) 固定資産売却益	10		
	(2) 長期前受金戻入	<u>10</u>	20	
6	特 別 損 失			
	(1) 固定資産売却損	<u>10</u>	<u>10</u>	10
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当 年 度 純 利 益			286,089
	前年度繰越利益剰余金			1,140,333
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>639,749</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>2,066,171</u></u>

令和4年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		571,702
	イ 建 物	3,299,606	
	減価償却累計額	<u>△ 1,510,632</u>	1,788,974
	ウ 構 築 物	32,603,428	
	減価償却累計額	<u>△ 20,551,301</u>	12,052,127
	エ 機 械 及 び 装 置	11,828,996	
	減価償却累計額	<u>△ 7,683,108</u>	4,145,888
	オ 車 両 運 搬 具	1,063	
	減価償却累計額	<u>△ 916</u>	147
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,215	
	減価償却累計額	<u>△ 69,836</u>	42,379
	キ リ ー ス 資 産	125,502	
	減価償却累計額	<u>△ 28,863</u>	96,639
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,005,338</u>
	有形固定資産合計		19,703,194
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		5
	イ 施 設 利 用 権		1,530,108
	ウ 電 話 加 入 権		297
	エ ソ フ ト ウ ェ ア		112,131
	オ リ ー ス 資 産		<u>9,456</u>
	無形固定資産合計		<u>1,651,997</u>
	固 定 資 産 合 計		21,355,191

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金	9,132,552	
(2)	未	収	金		1,187,746	
(3)	貯	蔵	品		3,612	
(4)	前	払	金		<u>48,052</u>	
		流	動	資	産	合
				計		<u>10,371,962</u>
		資	産	合	計	<u>31,727,153</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の	財源に充てる	ための企業債	<u>6,388,996</u>	
		企業債	合計			6,388,996
(2)	リ	ー	ス	債	務	86,561
(3)	引	当	金			
	ア	退職給付引当金			<u>569,892</u>	
		引	当	金	合計	<u>569,892</u>
		固	定	負	債	合計
						7,045,449

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の	財源に充てる	ための企業債	<u>619,716</u>	
		企業債	合計			619,716
(2)	リ	ー	ス	債	務	30,093
(3)	未	払	金			1,017,020
(4)	預	り	金			6,154
(5)	未	払	費	用		3,195

(6) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>56,838</u>	
引当金合計			<u>56,838</u>
流動負債合計			1,733,016

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	120,633		
収益化累計額	<u>△ 98,719</u>	21,914	
イ 国県補助金	1,003,754		
収益化累計額	<u>△ 691,172</u>	312,582	
ウ 一般会計補助金	2,290,771		
収益化累計額	<u>△ 1,757,388</u>	533,383	
エ 工事負担金	3,528,278		
収益化累計額	<u>△ 3,259,655</u>	<u>268,623</u>	
長期前受金合計			<u>1,136,502</u>
繰延収益合計			<u>1,136,502</u>
負債合計			<u>9,914,967</u>

資本の部

6 資本金			19,462,467
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県補助金		<u>40,714</u>	
資本剰余金合計			40,714
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		242,834	
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,066,171</u>	
利益剰余金合計			<u>2,309,005</u>

剩 余 金 合 計	<u>2,349,719</u>
資 本 合 計	<u>21,812,186</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>31,727,153</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 59,620千円

リース債務 65,583千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は748,257千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 30,093千円

長期リース債務 86,561千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として19,879千円を支給するため、退職給付引当金19,879千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として161,262千円を支給（支払）するため、賞与引当金50,665千円を取り崩す。

令和3年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	6,951,255		
	(2) 受託工事収益	2,737		
	(3) その他の営業収益	<u>9,946</u>	6,963,938	
2	営業費用			
	(1) 原水費	3,509,951		
	(2) 浄水費	1,019,428		
	(3) 配水費	310,807		
	(4) 給水費	33,871		
	(5) 受託工事費	2,829		
	(6) 総係費	334,556		
	(7) 減価償却費	1,138,463		
	(8) 資産減耗費	<u>212,073</u>	<u>6,561,978</u>	
	営業利益		401,960	
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	90		
	(2) 他会計補助金	22,181		
	(3) 長期前受金戻入	114,860		
	(4) 雑収益	<u>24,608</u>	161,739	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費

99,145

(2) 雑支出

27

99,172

62,567

経常利益

464,527

当年度純利益

464,527

その他未処分
利益剰余金変動額

675,806

当年度未処分
利益剰余金

1,140,333

令和3年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		571,712
	イ 建 物	3,269,805	
	減価償却累計額	<u>△ 1,431,847</u>	1,837,958
	ウ 構 築 物	31,846,670	
	減価償却累計額	<u>△ 20,148,654</u>	11,698,016
	エ 機 械 及 び 装 置	11,801,087	
	減価償却累計額	<u>△ 7,217,634</u>	4,583,453
	オ 車 両 運 搬 具	1,063	
	減価償却累計額	<u>△ 893</u>	170
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	110,027	
	減価償却累計額	<u>△ 73,762</u>	36,265
	キ リ ー ス 資 産	96,162	
	減価償却累計額	<u>△ 39,838</u>	56,324
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>602,439</u>
	有形固定資産合計		19,386,337
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		10
	イ 施 設 利 用 権		1,385,828
	ウ 電 話 加 入 権		297
	エ ソ フ ト ウ ェ ア		74,794
	オ リ ー ス 資 産		12,498
	カ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>155,749</u>
	無形固定資産合計		<u>1,629,176</u>
	固 定 資 産 合 計		21,015,513

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金	8,971,763	
(2)	未	収	金		1,179,120	
(3)	貯	蔵	品		3,777	
(4)	前	払	金		<u>31,717</u>	
	流	動	資	産	合	計
						<u>10,186,377</u>
	資	産	合	計		<u>31,201,890</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			<u>6,381,712</u>	
		企業債合計				6,381,712
(2)	リ	ー	ス	債	務	54,394
(3)	引	当	金			
	ア	退職給付引当金			<u>557,188</u>	
		引当金合計				<u>557,188</u>
	固	定	負	債	合	計
						6,993,294

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債			<u>639,749</u>	
		企業債合計				639,749
(2)	リ	ー	ス	債	務	21,162
(3)	未	払	金			869,491
(4)	預	り	金			5,711
(5)	未	払	費	用		3,387

(6) 引	当	金		
ア	賞	与	引	当
				金
			<u>50,668</u>	
	引	当	金	合
				計
				<u>50,668</u>
	流	動	負	債
				合
				計
				1,590,168
5	繰	延	収	益
(1)	長	期	前	受
				金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	
			131,354	
			収	益
			化	累
			計	額
			<u>△ 107,367</u>	23,987
イ	国	県	補	助
			金	
			994,454	
			収	益
			化	累
			計	額
			<u>△ 663,403</u>	331,051
ウ	一	般	会	計
			補	助
			金	
			2,141,430	
			収	益
			化	累
			計	額
			<u>△ 1,684,227</u>	457,203
エ	工	事	負	担
			金	
			3,528,278	
			収	益
			化	累
			計	額
			<u>△ 3,248,188</u>	<u>280,090</u>
			長	期
			前	受
			金	合
			計	
				<u>1,092,331</u>
			繰	延
			収	益
			合	計
				<u>1,092,331</u>
			負	債
			合	計
				<u>9,675,793</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		19,462,467
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
ア	国	県	補	助	金
				<u>40,714</u>	
			資	本	剰
			余	金	合
			計		40,714
(2)	利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立	金
					882,583
イ	当	年	度	未	処
					分
			利	益	剰
			余	金	
			<u>1,140,333</u>		
			利	益	剰
			余	金	合
			計		<u>2,022,916</u>

剩 余 金 合 計	<u>2,063,630</u>
資 本 合 計	<u>21,526,097</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>31,201,890</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は897,598千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 21,162千円

長期リース債務 54,394千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として91,318千円を支給するため、退職給付引当金91,318千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として156,629千円を支給（支払）するため、賞与引当金53,120千円を取り崩す。

